



SDGs
未来都市
とよた

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画 — おいでん・さんそんプラン — 年次報告書（2021年度版）



2022年8月
豊田市

目 次

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて	…1
2 2021 年度に実施した主な取組	
・取組方針 1 地域ぐるみの移住・定住の促進	…2
・取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進	…5
・取組方針 3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進	…6
・取組方針 4 多様な働き方の実現と地域経済の循環	…8
・取組方針 5 持続可能な地域経営の推進	…10
3 おいでん・さんそんプラン 2021 年度事業実績一覧	…12

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて

(1) 年次報告書について

この報告書は、豊田市の山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の持続的な地域づくりを実現するために、豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－（以下「おいでん・さんそんプラン」という。）に基づき実施した施策等について 2021 年度の実績をまとめたものです。

おいでん・さんそんプランは、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（2022 年 1 月施行）」（以下「山村条例」という。）第 8 条第 1 項に定める計画として位置づけされており、その実施状況については、山村条例第 9 条に基づき年次報告書として毎年度公表します。

豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（抜粋）

（計画の策定及び施策の推進）

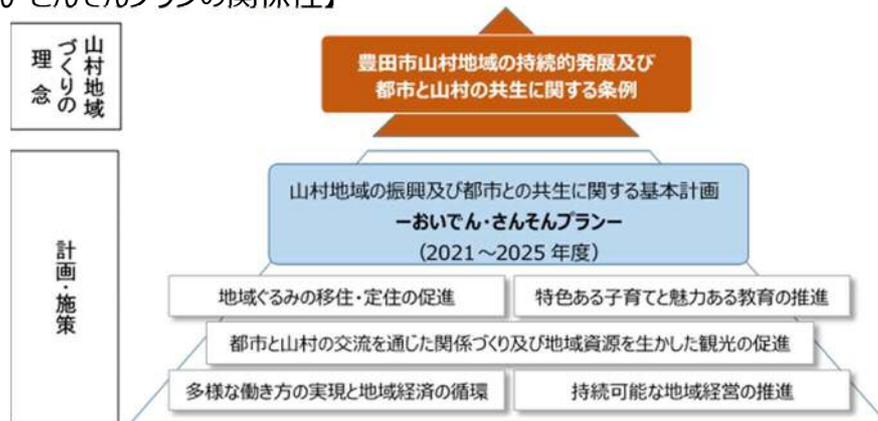
第 8 条 市は、基本方針にのっとり、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進するものとします。

＜第 2～5 項 省略＞

（実施状況の公表）

第 9 条 市は、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する施策の実施状況について、公表するものとします。

【山村条例とおいでん・さんそんプランの関係性】



(2) おいでん・さんそんプランについて

おいでん・さんそんプランは、社会の状況変化を踏まえ、地域や市民活動団体、企業等の多様な主体との共働による山村地域の持続可能な地域づくりに向けた具体的な取組を示したもので、計画期間を 2021～2025 年度までの 5 年間としています。

＜めざす将来像＞

自立とつながりで支え合い 豊かさを創造する山村

都市部に先がけて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

(1) 将来人口【2040 年想定】

16,000 人（2025 年度末時点で 18,500 人）

(2) めざす年少人口比率

現状維持以上を目指す（参考値 2020 年 4 月 1 日時点の年少人口割合 9%）

2 2021 年度に実施した主な取組

取組方針 1

地域ぐるみの移住・定住の促進

【基本的な方向性】

山村地域の将来的な人口構成として、世代間のバランスの取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地の活用や移住に関する総合相談窓口の運用のほか、暮らしの魅力発掘や各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

(1) 空き家を活用した移住促進【重点取組】

「空き家情報バンク」は、山村地域の移住・定住を推進する上で、中心的な取組です。

2021 年度は、地域との共働による空き家の発掘や改修補助等の支援制度により、46 件の空き家の登録があり、36 件が成約しました。

空き家情報バンク利用者登録数に対して、利用できる空き家物件登録数が少ないため、引き続き、供給不足の解消に向けた取組の検討を進めます。



旭地区の空き家物件

<山村地域の空き家情報バンクの登録件数等>

区分	2020 年度 (参考)	2021 年度
利用者登録数 (新規)	221 件	221 件
空き家物件登録数	53 件	46 件
成約件数	39 件	36 件

<山村地域の空き家活用に関する支援事業の実績>

事業名	2020 年度 (参考)	2021 年度
山村地域等空き家再生事業補助金 (改修の費 8/10 上限 100 万円の補助)	24 件	22 件
空き家情報バンク登録促進事業補助金 (片付け費用の 8/10 上限 20 万円の補助)	9 件	22 件
空き家活用支援事業利子補給補助金 (金融機関借入資金の利子を補給)	0 件	2 件

(2) 移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住を希望する人のために、おいでん・さんそんセンターに「いなか暮らし総合相談窓口」を常設しているほか、定住促進プロモーションとして「ファースト暮らしとよた」を始め、山村の暮らしの魅力に関する情報発信を行っています。

2021年度は、総合相談窓口において20件の移住相談に対応し、地域等への取次を行いました。また、定住促進に向けた計画づくりや空き家片付けイベントの開催など、各地域において定住促進に向けた地域主体の様々な取組が進められました。

<移住しやすい環境づくり事業の主な取組>

取組内容	担当課
いなか暮らしコーディネート事業（いなか暮らし総合相談窓口の運営）	企画課
定住促進プロモーション（ウェブサイト運営、PR冊子作成など）	定住促進課
本城小学校区（小原地区）の定住ビジョン作成支援	企画課
地域による空き家片付けイベントの開催支援	小原支所
「足助通信」、「おぼらのじかん」の発行によるUターン促進	足助支所・小原支所
地域の空き家対策及び関係人口勉強会の開催	下山支所
あさひ小仕事バンクの開設（小仕事情報の集約）	旭支所

(3) 移住・定住促進に向けた宅地の確保

宅地の確保に向けて、地域との共働により活用可能な土地の発掘を進める「空き地情報バンク」や地域との交流を通じて小規模な宅地分譲を行う「2戸2戸作戦」のほか、山村地域等での住宅取得を直接支援する「山村地域等定住応援補助事業」や居住促進地区における農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用などの取組を進めています。

2021年度は、定住応援補助金について山村地域で14件の利用がありました。また、2戸2戸作戦の整備実績はありませんが、候補地の規制状況の確認や実施フローを見直しました。

今後は、山村地域における宅地を確保するため、未利用市有財産の活用や、地域と共働した宅地可能地の掘り起こしを進めていきます。また、継続的に空室となっている市営住宅等の有効活用を図るため、運営方法の見直し検討を進めます。

<移住・定住事業の実績>

取組内容	2020年度（参考）	2021年度
空き地情報バンク登録物件数	1件	4件
定住応援補助金交付件数（山村地域のみ）	18件	14件
農振除外審査の緩和に関する相談窓口の相談件数	2件	0件
2戸2戸作戦宅地分譲事業 実施事業数	0件	0件

【各種事業における移住者数の状況】

事業名	2020 年度 (参考)	2021 年度
空き家情報バンク	73 人	74 人
空き地情報バンク	0 人	0 人
定住応援補助金	52 人	44 人
2戸2戸作戦宅地分譲事業	7 人	0 人
市営住宅等（新規入居者）	20 人	20 人

※各種事業を活用して移住した人数（複数の事業を活用して移住した人数も含む）

取組方針 2

特色ある子育てと魅力ある教育の推進

【基本的な方向性】

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。

山村地域の自然環境や伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう特色を生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

(1) 自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

都市部の子どもたちが山村体験や農家ホームステイを通じて食の大切さや農林業を学ぶ「セカンドスクール」や、指定された小規模学校に入学・転入できる「小規模特認校制」によって、山村地域ならではの教育を受ける機会を創出しています。また、小規模学校の学習内容の充実を図るため、都市体験学習や複数の学校が集まって学習する集合学習などを実施しています。

2021年度は、延べ144人がセカンドスクールに参加して、山村の暮らしを体験したほか、12人が小規模特認校制を利用して山村地域の小学校に就学しました。

今後は、地元への愛着や誇りを持つ山村地域の子どもたちや、山村地域に興味や関心を持つ都市部の子どもたちを増やすためにも、様々な機会を通じて山村の魅力や価値に触れることができる取組を進めていきます。

<自然環境を生かした子育て・教育環境事業の主な取組>

取組内容	2020年度(参考)	2021年度
セカンドスクール事業参加人数	夏フリー版 18人 春フリー版 40人	夏フリー版 50人 春フリー版 46人 学校版 48人
山村地域における小規模特認校の校数・利用者	特認校 10校 利用者 9人	特認校 10校 利用者 12人
へき地小規模校教育推進費の実施内容	へき地小規模学校での集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会の開催	

(2) 高等学校の魅力化【重点取組】

山村地域唯一の高校である足助高等学校では、地域と連携して観光ビジネスを肌で学ぶ体験型の授業などの魅力化を進めています。豊田市は、足助高校が行う地域課題への取組を支援し、山村地域の教育環境の充実と人材育成を推進しています。

2021年度は、先進的な取組をする学識経験者等と足助高校をつなげて、足助高校の生徒と山村地域の中学校の生徒で山村の価値や魅力を考えるワークショップの開催や教員向けの研修会を企画しました。

今後は、選ばれる高校づくりと山村地域の将来を担う人材育成に向け、学校と地域、行政の連携強化を図っていきます。

取組方針 3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進

【基本的な方向性】

山村地域の特色ある観光資源を磨き上げ、更なる観光産業の推進と人やモノの交流を促進します。
また、都市と山村の交流をコーディネートし、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

(1) 地域資源を生かした観光の促進

各地区の観光資源の魅力アップに向け、特色を生かしたイベントの開催や観光拠点の整備を進めています。

2021 年度は、香嵐溪の再整備計画の策定や、どんぐりの里いなぶリニューアルオープン（2022 年 7 月）に向けた工事など各地区の拠点施設の整備を進めました。

今後は、豊田市の山村地域を舞台に開催される「世界ラリー選手権」を始めとする大規模イベントの開催を契機に、誘客に向けた取組を地域と連携して進めていきます。

＜観光施設の主な整備実績＞

事業名	取組内容
香嵐溪 100 年プロジェクト事業	再整備計画策定
道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業	どんぐり横丁増改築、キャンプ新設、テーマ館改修
四季の回廊ミュージアム構想推進事業	さくら山遊歩道の整備工事

(2) 都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

① 交流コーディネート事業

都市と山村をつなぐ機関「おいでん・さんそんセンター」では、都市部の人々が山村地域に足を運び山村地域と関わるきっかけづくりなど、関係人口の増加に向けた取組を進めています。

2021 年度は、山村地域での活動や社会貢献を希望する地域や企業と、山村の活性化を望む地域で 25 件のマッチングを行い、延べ 494 人が参加して新たな交流が生まれました。

今後は、企業との交流に加えて、都市と山村の地域同士の交流連携を進めるなど、相互の課題解決につながる多くのマッチング事例を創出していきます。



体験型マッチングツアー

＜主なマッチング実績＞

都市部	山村地域	内容	参加者数
リコージャパン（株）	敷島自治区	敷島会館環境整備	30 人
トヨタ自動車労働組合	桑原棚田の景観を守る会	桑原町棚田の環境整備	40 人
(株)カレコ・レーション	小田木自治区など	たつや湿地整備など	65 人
豊田青年会議所	旭、足助地区	体験型マッチングツアー	75 人

② 豊森なりわい塾

2009年から認定NPO法人共存の森ネットワーク理事長の澁澤寿一氏を塾長に、森林および里山を学びの場とし、人と地域づくりを考え、担い手を育成する「豊森なりわい塾」をトヨタ自動車株式会社、NPO法人未来・志援センター、豊田市の3者の共働で実施しています。

第10期となる2021年度は、20人の塾生が、1年通じて山村地域をフィールドに「あるく、みる、きく」ことを通じて学び、卒塾しました。

豊森なりわい塾事業は、第10期（2021年度）をもって終了となりましたが、関係人口づくりや山村地域で活躍する人材の育成に寄与する後継事業の検討を進めていきます。



第10期豊森なりわい塾修了式

③ 関係人口づくりに向けた取組

2021年度は、市内外の関係者と情報交換をする「いなかとまちのくるま座ミーティング」のほか、関係人口によるまちづくりの取組事例の発表やまちづくり実践者との意見交換を行うセミナーを開催しました。また、山村の魅力を発信するイベントに参加して、都市部と山村地域の交流促進に関連する取組を広くPRしました。

<主なイベント開催実績>

開催	取組内容	参加者
10月 2~3日	耕 Life マルシェ出店 (会場：とよたエコフルタウン)	1,141人
11月 7日	いなかとまちの文化祭 (会場：とよしば・GAZA 南広場)	約 500人
2月 5日	いなかとまちのくるま座ミーティング (会場：足助支所)	113人
3月 26日	おいでん・さんそんセミナー「ソトのチカラと一緒に地域活性化」 (会場：下山基幹集落センター)	25人

取組方針 4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

【基本的な方向性】

テレワークなど場所を選ばない多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域での働き方の選択肢を増やせるよう取組を進めます。

また、多様な主体の連携により、自然豊かな山村の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

(1) 多様な働き方の実現【重点取組】

山村地域での多様な働き方の実現に向けて、各種団体と連携しながら起業や新たな雇用創出などの支援を行っています。

2021年度は、稲武地区で「地域貢献型ワークスペースモデル事業」に取り組み、地元NPO団体、商工会、稲武支所が連携して旧稲武商工会館を地域内外の人が利用できるテレワーク環境に整備したほか、テレワーク体験会を5日間開催し、延べ99人の利用がありました。



テレワーク体験会

このモデル事業をきっかけに、商店街でランチをする人が増え、地域住民とテレワーク利用者との新たな交流や賑わいが生まれており、今後も一定の利用者が見込めることから、他地域での展開も視野に稲武型の新たな働き方づくりを進めていきます。

また、豊田市は、新しい生き方を探す人向けに、山村地域の先輩移住者に学ぶ「ミライの職業訓練校」や、これから山村地域で起業する人への伴走支援を実施しています。

2021年度は、ミライの職業訓練校に10人の参加がありました。また、「三河の山里なりわい実践者事業(県事業)」を活用して豊田市の山村地域で起業を目指す人と先輩起業家や地域をつなぐサポートを行い、4人が新たに起業しました。

<山村地域の起業実績>

内容	地区
レンタルスペース(北小田の家)	足助地区
ふくろう餌専門店(ホーホー)	稲武地区
ごほうびパン屋(Kiln)	稲武地区
鹿肉を使ったペットのおやつ(GOCCI)	下山地区

<関連する支援事業の状況>

事業名	2021年度の実績
空き家活用支援事業(利子補給補助金)	2件(足助地区)
企業立地奨励事業	山村地域での実績なし
テレワーク導入支援補助事業	山村地域での実績なし

(2) 森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

持続可能な森づくりに向けては、森林作業に従事する人材の確保と育成が喫緊の課題となっています。豊田市は、人材育成と地域雇用を目的に、豊田森林組合が雇用する森づくり団地化推進員の支援や、同組合の新規採用者が市指定の林業大学校等への就学する取組を支援しています。

2021年度は、これらの取組と緑の雇用研修生を合わせて13人の人材を確保しました。

また、旭地区では「旭木の駅プロジェクト」を2010年から先進的に取り組んでおり、地区内の38店舗でこのプロジェクトで得られる地域通貨が利用できるなど、旭地区の定着した取組になっています。

事業名	区分	2020年度(参考)	2021年度
森づくり人材育成事業	団地化推進員	8人	8人
	緑の雇用事業研修生	2人	2人
	新規採用職員	3人	3人
旭木の駅プロジェクト推進事業	木材搬出量	236t	250t
	地域通貨発行額	2,410千円	2,800千円

(3) 地域を守る山村部農業の推進

高齢化や厳しい営農環境に加え、深刻な鳥獣害が山村地域の農業者の営農意欲を減退させており、耕作放棄地の拡大が懸念されています。豊田市では、営農体制を維持し農業の採算性を高めるため、鳥獣害対策や6次産業化などの取組を支援しています。

2021年度は、農商工連携や6次産業化に関するセミナー等を開催し、山村地域から計6事業者が参加しました。鳥獣害対策では、侵入防止柵の導入等、延べ28集落の支援をしました。また、捕獲されたイノシシやシカなどを地域の資源として活用するため、産学官連携によるレシピ開発や、ジビエマルシェ等のPRイベントを開催するなど、ジビエの普及啓発を行いました。

<関連する支援事業の状況>

事業名	取組	2020年度(参考)	2021年度
農商工連携・6次産業化推進事業	6次産業化講習会の開催	2事業者	3事業者
	とよた食と農ビジネススクールの開催	コロナ禍により不開催	1事業者
	特産品開発等アドバイザーの派遣	1事業者	2事業者
鳥獣害対策事業	集落による侵入防止柵の導入支援	24集落/66.1km	11集落/37.6km
	捕獲おりの導入支援	5集落/7基	9集落/12基
	集落獣害対策ベストマッチ事業の実施	4集落	8集落
	有害鳥獣捕獲委託(市全域)	9,191頭羽	9,266頭羽

(4) エネルギーの地産地消

豊田市は、豊富な自然環境を生かした再生可能エネルギーの地産地消や地域経済の循環を高めることを目指しています。

2021年度は、「地域エネルギー活用モデルの構築事業」として面ノ木風力発電所等で発電した電力を公共施設で活用し、エネルギーの地産地消を実施しました。また、連携している小売電気事業者により、高齢者の移動支援を始めとした地域サービスが展開されました。今後は、小水力発電等、未利用エネルギーの有効活用等を進め、エネルギーの地産地消モデルを構築していきます。

取組方針 5

持続可能な地域経営の推進

【基本的な方向性】

山村地域の集落を維持し、活性化していくため、住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス（医療、福祉、教育、交通、買い物等）について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保等の支援に取り組みます。

持続可能な山村地域づくりの実現に向けては、地域と行政が共働してまちづくりを進める必要があります。地域固有の課題に対し、より機動的・効果的な解決を図るため、2021年度は地域自治システムの拡充による支所の権限強化の取組として、地域住民の主体的な取組を支援する「わくわく事業」や支所が地域と共働して実施する「地域予算提案事業」の見直しを行いました。

また、地域経済の活性化、防災や減災、景観維持など住民主体のまちづくりの取組を支援しました。

<関連する事業の取組状況>

区分	事業名	取組の状況
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域予算提案事業 ※2022年度から地域課題解決事業に名称変更	山村地域の地域会議で25件の事業を実施 地域固有の課題を効果的に解消するため、地域自治システムの拡充による支所の権限強化に取り組みました。
	わくわく事業	新盛子育て支援プロジェクト（足助）、しもやまAIプロジェクト（下山）、稲武ちびっこママの会（稲武）など、山村地域で新たに16団体の申請がありました。
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業	地域の草刈りなど、4集落（小原・下山・旭地区）へ派遣し、24人のボランティアが集落の人たちと交流しながら作業をしました。
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅相談ステーションがすべての対象者を訪問診療医へつなぐことができました。
	きらきらウエルネス地域推進事業	市が支援した地域主体の健康づくりの取組に延べ4,304人が参加しました。

区分	事業名	取組の状況
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	山村地域での実績なし
	防災情報通信設備整備事業	緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化するため、防災ラジオの普及に努めました。 販売数 299 台（山村地域のみ）
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを効率的に運行しました。 年間利用者数 12 路線 2,098,922 人（市内全域）
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により、運行経路やバス停配置の見直しなどを行いました。
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム推進事業	豊田市を題材とした探求型学習をオンラインで実施し、都市と山村の交流促進を図るとともに、オンライン学習の受容性向上や ICT へのリテラシー向上を図りました。 オンライン学習 3 回開催 中学生 9 人参加（山村地域 6 人、都市部 3 人）
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のための事業を支援しました。
	豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、各地区の観光協会が実施する事業を支援しました。
	森づくり担い手育成支援事業補助金 新規就業者育成推進事業補助金	森づくり団地化推進員や緑の研修生及び新規採用森林作業員の就業を支援しました。 団地化推進員：8 人、緑の雇用事業研修生：2 人、新規採用職員：3 人

3 おいでん・さんそんプラン 2021年度事業実績一覧

取組方針1 地域ぐるみの移住・定住の促進				
取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
①空き家を活用した移住促進	空き家情報バンク事業	空き家所有者と移住希望者をマッチングする制度	登録物件数：46件（対象地域全域：48件） 利用者（移住・活用希望者）登録世帯数：221世帯 成約数：36世帯74人（対象地域全域：40世帯81人）	地域支援課
	豊田市山村地域等空き家再生事業補助金	改修費の10分の8（上限100万円）を補助	交付件数：22件（対象地域全域：25件） 交付額：20,318千円（対象地域全域：23,211千円）	地域支援課
	豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金	片付け費用の10分の8（上限20万円）を補助	交付件数：22件（対象地域全域：25件） 交付額：3,269千円（対象地域全域：3,725千円）	地域支援課
	空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件 交付額：73千円	地域支援課
	空き家管理制度（旭地区）	旭地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：3件 空き家情報バンク登録数：5件	旭支所
	空き家発掘担い手育成事業（足助地区）	足助地区において、空き家発掘のキーパーソンとして必要な能力の育成	研修会：内部講師3回、外部講師3回 講演会：2回	足助支所
	空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）	足助地区において、自治区と協力した空き家発掘のための活動支援（涉外、片付け）	涉外件数：0件 片付け件数：0件	足助支所
	【新規事業】 空き家管理制度（小原地区）	小原地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：0件 空き家情報バンク登録数：0件	小原支所
②移住しやすい環境づくりの推進	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	いなか暮らし総合窓口の運営 相談件数：20件 山村地域移住プロモーション動画作成：27本 とよたでつながるローカルメディア縁側 インタビュー記事：13本 コラム：28本	企画課
	小学校区における持続可能な地域づくり計画策定支援	地域ぐるみの定住計画を策定する地域を支援 2020年度までに9小学校区で策定済	定住ビジョン策定地域：1小学校区（小原地区本城小学校区）	企画課
	定住促進プロモーション事業	家族形成期の住宅取得の傾向やその決定要因を把握し、それに応える豊田市の魅力を届けることで、転出を抑制するプロモーション活動及び効果検証を実施	PR冊子配布数：20,000冊 ウェブサイト閲覧数：50,685件 PR動画の放映 イベント等でのプロモーション活動 複数のマスメディアを活用したプロモーション活動 市販誌「豊田市デイズ」への記事掲載 WEB広告による情報発信 WEBサイトの改修	定住促進課
	首都圏における移住PR事業	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの会員となり、首都圏在住者に対するプロモーションを実施	窓口における相談対応、担当部署への取り次ぎ 資料掲出（チラシ、パンフレット類） ※上記いずれもふるさと回帰支援センター内において実施	東京事務所
	定住促進事業（旭地区）	旭地区における総合的な移住・定住の取組（空き家発掘・動画PR等）	地域内チラシ全戸配布：1,050戸 あさひ小仕事バンク（スキマッチング）の開設	旭支所

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
②移住しやすい環境づくりの推進	足助通信によるUターン促進事業（足助地区）	足助地区出身の20代～30代に対する名簿作成、Uターンを促進するための足助通信の発行	足助通信発行：3回（7月、11月、3月） 発行部数：合計3,500部	足助支所
	定住促進サポート事業（小原地区）	小原地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進サポート組織の運営、空き家・空き地の発掘、地域情報誌発行、交流イベント開催等）	「おばらのじかん」の発行：3回（増刷：2回）発行部数合計：5,500部 空き家片付けイベント開催：2回 参加者：98人 空き家確保のための移住定住スキルアップ講座（オンライン）開催：2回 延べ参加者：15人（対象者：自治区長、定住促進委員、地域会議委員及び各学区定住促進計画関係者）	小原支所
	しもやま住んでみりん定住促進事業（下山地区）	下山地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進団体の支援、交流イベント開催等）	地区住民向け空き家対策及び関係人口勉強会開催：2回 住民向け移住定住アンケート調査実施	下山支所
③移住・定住の促進に向けた宅地の確保	2戸2戸作戦宅地分業事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模の宅地分譲	候補地の検討のため、基本設計委託を実施	地域支援課
	空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチング	登録物件数：4件（足助・稲武・小原地区）	地域支援課
	山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助 住宅：取得費の10分の1以内（限度額50万円） 土地：取得費の10分の1以内（限度額50万円）	交付件数：14件（対象地域全域：68件） 交付額：10,010千円（対象地域全域：58,010千円）	定住促進課
	農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用	農地を活用した住宅建築における農業振興地域の除外に関する要件を緩和するとともに、行政書士による相談窓口を山村地域の各支所に設置	相談件数：0件	地域支援課
	小原町宅地造成事業（小原地区）	小原地区の旧小原郷土館跡地を活用した分譲宅地の整備	分譲用地の詳細設計実施：3区画	小原支所
取組方針2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進				
①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進	セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームステイの取組を支援	夏フリー版：50人 春フリー版：46人 学校版：48人	農政企画課
	小規模特認校制	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に入学・転入できる制度	小規模特認校：10校（市内全域：15校） 特認校制利用児童：12人（市内全域：42人）	学校教育課
	へき地小規模校教育推進費	へき地小規模校で学習する児童の教育活動を充実を図るため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会等の活動に対する支援を実施	あすけ集合学習：足助地区小学校4校で2回（7月、9月） 都市体験学習：道慈小、小原中部小、本城小、明和小、巴ヶ丘小、稲武小、御蔵小、萩野小 芸術鑑賞会：小原地区、西広瀬小（旧市内）	学校教育課
	子どもの遊び場事業（足助地区）	地域による手作り遊具の整備を行い、山村地域における子育て環境の充実を図る	子どもの遊び場設置：2か所（国谷町、上八木町）	足助支所
②高等学校の魅力化	山村地域の高校教育環境に関する研究	山村地域における高校進学時の課題及び高校教育環境の魅力化に向けた調査	山村の価値や魅力を考えるワークショップ開催（8月）： 山村地域の中学生10人、足助高校生徒4人参加 足助高校の取組への支援：探求学習に関する職員向け研修会等の支援（学識経験者等のコーディネート）、足助高校運営協議会、運営部会の支援	企画課 足助支所

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
取組方針3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
①地域資源を生かした観光の促進	地域資源を生かした「花の里づくり事業」(旭地区)	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり	しだれ桃の草刈り等の景観整備、旭高原の獣害対策、小渡の風鈴広場の整備、笹戸公園の枯れ木伐採等	旭支所
	香嵐渓100年プロジェクト事業(足助地区)	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	100年プロジェクトワーキング実施:3回 延べ46人参加 再整備計画の策定 飯盛山散策道距離等表示 愛知県による落石対策工事実施	足助支所
	足助地域核エリア再生事業(足助地区)	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成、ならびに必要な仕組みづくりを実施	民間主導事業の事業化に向けた伴走支援の実施 はじまりアパートメント事業の実施 参加者:9人 旧田口家の定期開館の実施 来館者:11,693人 旧田口家の耐震診断の実施	足助支所
	道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業(稲武地区)	交通結節点の整備やどんぐり横丁のリニューアルなど、どんぐりの里いなぶの再整備を実施し、観光客や周辺住民の利便性を向上	再整備工事(どんぐり横丁増改築、キャノピー新設、テーマ館改修) 新規備品(豊田市産材を使用した売場棚ほか)の取得 仮設店舗での営業 来訪者数:222,175人	稲武支所
	城山整備事業(稲武地区)	稲武地区の城山(武節城跡)を整備し、観光目的地として磨き上げる	景観支障木伐採 遊歩道修繕 武節城址ベンチ取換え PRグッズ(クリアファイル作成)	稲武支所
	四季の回廊ミュージアム構想推進事業(小原地区)	小原地区の川見四季桜の里さくら山遊歩道の再整備等、観光拠点の魅力アップに向けた観光地の整備	さくら山遊歩道の整備工事完了 雑敷里山林遊歩道復旧改良工事第1期完了	小原支所
	四季桜・紅葉(モミジ)の育成体制の構築事業(小原地区)	小原地区の川見四季桜の里園地内の四季桜や紅葉の育成管理計画に基づく樹木管理や、隣接する雑敷里山林への樹木の植栽の実施	四季桜等の樹木調査の実施、樹体更新剪定に関する帳票作成、間伐木の選定、保全対策に関する長期工程計画の作成など実施 2020年度に実施した間伐木を利用した商品の開発・販売を実施	小原支所
	おばらマルシェ創出事業(小原地区)	小原地区の地域資源(ヒト、モノ、コト)を生かしたマルシェの開催	おばらマルシェ開催(11月) 出店者数:18店 来場者数:約1,000人	小原支所
	下山観光交流促進事業(下山地区)	下山地区の観光交流に関する実施計画(しもやま観光戦略プラン)に基づき、計画的・戦略的に観光交流事業を推進	下山地区内の観光マップ看板更新 三河湖園地森林セラピー体験会の実施 三河湖周辺景観支障木伐採の実施	下山支所
②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成	交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村地域の交流をコーディネートするとともに、その魅力や山村地域の価値を発信	交流コーディネート件数:25件 延べ494人参加(内容:棚田整備、湿地整備など) いなかとまちのくるま座ミーティングの開催(オンライン)(2月) 参加者:113人 いなかとまちの文化祭の開催(11月) 参加者:約500人	企画課
	豊森なりわい塾事業	山村をフィールドにこれからの生き方・働き方・社会のカタチを考え、山村の担い手、関係人口を創出	10期生:20人 1年を通じて8回の講座を実施(内容:地元学、森林と人との関わり、食と農を考える、地元の方への聞き書き、これからの幸福論等)	企画課
取組方針4 多様な働き方の実現と地域経済の循環				
①多様な働き方の実現	人材創造拠点つくラッセル事業	旧築羽小学校を地域の新しい拠り所として、「つどう・はたらく・つくる」をコンセプトに改修した拠点「つくラッセル」を推進	施設利用者:3,663人(テレワーク、イベント開催、視察、インターン受入れ等) 学生団体あさぶろ活動拠点、コレカラアイス販売開始、間伐材木工研究会工房オープン、災害拠点にもなるソーラーカーポート設置	企画課 旭支所
	ミライの職業訓練校事業	山村地域をフィールドに今の働き方をみつめ、先輩移住者に学びながら天職を探す学校	参加者:10人 オンライン講座:6回(7~1月)(内容:自分史、先輩インタビュー対談、講話等)	企画課
	空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数:2件 交付額:73千円	地域支援課

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
①多様な働き方の実現	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数：0件（市内全域：13件）	産業労働課
	豊田市テレワーク導入支援補助金	新規にテレワークを導入する市内の中小企業等に対して、国の助成金等に市が上乗せで補助金を交付	交付件数：0件（市内全域：6件 交付額：2,635千円）	産業労働課
	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施	副業人材等マッチング支援事業 参加事業者数：1者（市内全域：10者） マッチング完了：3人 （市内全域：エントリー延べ68人、マッチング完了延べ26人）	産業労働課
	ものづくり創造補助金	新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助	交付件数：1件（市内全域：8件 交付額：16,999千円）	次世代産業課
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）【再掲】	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成、ならびに必要な仕組みづくりを実施	民間主導事業の事業化に向けた伴走支援の実施 はじまりアパートメント事業の実施 参加者：9人 旧田口家の定期開館の実施 来館者：11,693人 旧田口家の耐震診断の実施	足助支所
	地域貢献型ワークスペースコーディネートモデル事業	「働く」を通して地域課題解決などにつなげるための地域貢献型ワークスペース及びコーディネート機能のモデル実施	旧稲武商工会館を活用したワークスペースの環境整備（空調、Wi-Fi、トイレ環境、個室ブース間仕切り、電子錠等） 地域内外の人が利用できるワークスペース体験会実施（5日間開設 延99人利用）	稲武支所 企画課
②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進	間伐事業	過密人工林を一掃するため、間伐を推進し、健全な人工林に誘導する	間伐面積：942.71ha ※公有林等を除く	森林課
	集約化事業	過密人工林の間伐推進を図る必要があり、そのための事業地の取りまとめを効率的に実施	団地化面積：1,100.51ha	森林課
	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、団地化推進員及び新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	団地化推進員：8人 緑の雇用事業研修生：2人 新規採用職員（林業大学校等への就学支援）：3人	森林課
	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）	旭地区における間伐材の資源活用による森づくり及び地域通貨による地域経済の活性化	木材の搬出量：250トン 地域通貨発行額：2,800千円	旭支所

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
③地域を守る山村部農業の推進	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催	6次産業化講習会 参加事業者：3者（市内全域：8者） とよた食と農ビジネススクール 参加事業者：1者（市内全域：4者） 特産品開発アドバイザー 活用事業者：2者（市内全域：2者）	農政企画課
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援及び有害鳥獣駆除を実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究	集落ぐるみで行う侵入防止柵設置：11集落 37.6km 集落ぐるみで行う捕獲おとり導入：9集落 12基 農業者等（個人）が設置した侵入防止施設：109件 農事組合等からの駆除依頼件数：334件 有害鳥獣駆除委託による捕獲：9,266頭羽 集落獣害対策ベスタッフ事業：8集落	農業振興課
	地産地食の理解・環境づくり推進事業	イベント等を通じた豊田産農産物の理解促進、農家と飲食店・小売店との交流会、地産地食応援店の拡大など	農産物直売所スタンプラリー 参加事業者：11者（市内全域：16者） 産直マップの更新 掲載事業者：14者（市内全域：31者） 豊田東高校との連携によるジビエレシピ集の作成及びPR ジビエマルシェ 来場者数：約800人 トヨタ生協等と連携した米のPR事業の実施 地産地食応援店 登録店舗：54店舗（市内全域212店舗）	農政企画課
	あさひ特産品ブランド化推進事業（旭地区）	旭地区における特産品の販売促進に向けたPR	あさひグルメ串の開発及び商品販売、ギフトセット「あさひの味たべりん」の専門家の評価調査	旭支所
	耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	集落ぐるみによる耕作放棄地の再生活動や保全活動（草刈り）等への支援	1団体が耕作放棄地に和紙の原料となるコウゾの栽培を実施	小原支所
④エネルギーの地産地消	地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築	面ノ木風力発電所等で発電した電力を公共施設で活用し、エネルギー地産地消を実施 連携する小売電気事業者により、高齢者の移動支援を始めとした地域サービスが展開	未来都市推進課
取組方針5 持続可能な地域経営の推進				
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域予算提案事業 （2022年度から事業名変更「地域課題解決事業」）	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応	事業数：25件（市内全域：63件）	地域支援課
	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	交付件数：59件（市内全域：253件） 交付額：23,140千円（市内全域：79,701千円）	地域支援課
	支障木の伐採支援事業（旭地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採やツキノワグマ対策のための柿の木の伐採を支援	伐採箇所：111か所	旭支所
	森と緑の里山づくり推進事業（足助地区）	足助地区における、立木の伐採や枯損木の撤去等により、里山の生活環境の向上を図る	安全伐採：33か所 景観伐採：2か所	足助支所
	生活道路における支障木伐採事業（稲武地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：3か所	稲武支所
	生活道路環境整備推進事業（小原地区）	集落ぐるみによる道路交通支障木の伐採作業や道路側溝等の堆積物除去作業を支援	伐採箇所：7か所 浚渫箇所：4か所	小原支所
	支障木伐採事業（下山地区）	生活道路の交通支障木の伐採	伐採箇所：5か所	下山支所
	まちづくりリーダー育成事業（小原地区）	小原地区において、活動団体同士の連携やノウハウの共有化に向けた情報交換会の開催及びまちづくりに取り組む団体や人材の育成	まちづくりリーダーサミット開催（情報交換会）（11月）：参加者：22団体80人 ファシリテーション研修 参加者：25人 子どもまちづくり提案活動への支援 負担金支給：小学校3校	小原支所
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心とした集落活動応援隊を派遣	草刈作業等の集落活動への応援：4地域（市平町、岩下町、三ツ久保町、梨野町）6回 延べ参加者：24人	企画課

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	あさひ高齢者見守り事業（旭地区）	旭地区における高齢者の見守りに関する取組（暮らしのコンシェルジュ事業、福祉特派員による見守り活動の充実ほか）	困りごと調査の実施及び支援者とのマッチングによる困りごと支援：40件	旭支所
	高齢者を地域で支える体制づくり事業（小原地区）	小原地区において、訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施	訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施：延べ466回 訪問サポーターの新規養成：4人	小原支所
	地域包括支援センターの機能強化	職員人材育成等計画や研修計画に沿った取組を通じて高齢者を対象とした総合相談窓口の機能を強化。世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ。	職員研修：29回（市内全域） 延べ受講者：679人（市内全域）	高齢福祉課
	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化し、在宅療養サービスの充実を図る。	在宅相談ステーションが訪問診療医へつなぐことができた割合：100% 訪問診療医調整件数：193件（市内全域） 豊田みよしケアネットへの登録割合：41.3%（市内全域）	地域包括ケア企画課
	きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進する。	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）：4地区（市内全域：22地区） 地域主体の健康づくりの取組への延べ参加者数（市支援分）：4,304人（市内全域：103,897人）	地域保健課
	元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援する。	元気アップ教室開催：6か所（市内全域：12か所） 年度末時点の自主活動グループ数：48グループ（市内全域：190グループ）	地域保健課
	たすけあいプロジェクト	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数(2021年度末) 足助・旭地区：41人 稲武地区：42人	交通政策課
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土砂災害対策改修に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化	防災ラジオ販売数：299台（市内全域：7,721台）	防災対策課
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを効率的に運行し、鉄道がない地域での広域的な移動手段を確保	とよたおいでんバス年間利用者数 12路線：2,098,922人（市内全域）	交通政策課
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便4路線（週1日2便）196日 予約便（平日運行）242日 利用人数：定期便618人、予約便1,288人 その他：運行経路の変更及びバス停の新設・移設	旭支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便21路線（月～金）258日 利用人数：定期便5,241人	足助支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便2路線 241日 予約便（平日運行）150日 利用人数：定期便3,820人、予約便3,836人 その他：区域運行バス停新設、期間限定のバス運行、スクールデマンドの実施	稲武支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）242日 利用人数：予約便3,340人 その他：バス停配置の見直し	小原支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）242日 利用人数：予約便7,235人 その他：バス停配置の見直し	下山支所

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
⑤持続可能な移動手段の確保	里モビルIFEプロジェクト事業（先進移動技術等実証支援事業）	山村地域における新たな移動手段としての超小型電気自動車を活用した地域づくりの実践	導入車両の整備：45台 旭地区、足助地区の住民へのリース台数：10台 イベントとの連携によるコミュニティ活動の推進	未来都市推進課
	たすけあいプロジェクト【再掲】	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数(2021年度末) 足助・旭地区：41人 稲武地区：42人	交通政策課
	自動走行実証実験事業	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	路車間通信による自動運転の精度向上に向けた実証実験を実施（市内全域） スマートボールセンサー、カメラ、Bluetooth等を搭載して車両走行情報等を取得し、路車間通信による自動運転支援へのデータ活用方策を検討	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩道（公道）での立ち乗り型歩行領域EVの社会受容性を調査（市内全域） 公道利用に係る規制緩和に向けたデータの分析、高齢者等の日常における活用方法の検討を実施	未来都市推進課
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を豊田市つながる実証推進協議会において推進	官民連携による実証実験件数：計14件（市内全域） （エネルギー分野：3件、モビリティ分野：7件、ウェルネス分野：4件） 豊田市を題材とした探求型学習をオンラインで実施し、都市と山村の交流促進を図るとともに、オンライン学習の受容性向上やICTへのリテラシー向上を図る取組を実施	未来都市推進課
	SDGs未来都市推進事業	環境分野の先進性を生かし、国連等の国際機関や他都市と連携しながら環境・エネルギー分野における取組を推進。SDGs達成に取り組む企業や団体をパートナーとして登録	とよたSDGsパートナー登録数：405件(2022年3月末時点)（市内全域） 連携事業：24件（「食品ロス削減全国大会in豊田」でのとよたSDGsパートナーが企画した記念イベントの実施など） SDGs関連プロモーション事業：5件	未来都市推進課
	自動走行実証実験事業【再掲】	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	路車間通信による自動運転の精度向上に向けた実証実験を実施 スマートボールセンサー、カメラ、Bluetooth等を搭載して車両走行情報等を取得し、路車間通信による自動運転支援へのデータ活用方策を検討	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業【再掲】	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩道（公道）での立ち乗り型歩行領域EVの社会受容性を調査 公道利用に係る規制緩和に向けたデータの分析、高齢者等の日常における活用方法の検討を実施	未来都市推進課

取組内容	事業名	事業内容	2021年度実績	担当所属
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のために必要な事業について、その費用の一部を補助	商店街等事業機会拡大事業交付額：4,730千円（足助中央商店街協同組合、足助商工会、稲武商工会） 商店街等施設整備事業：61千円（下山商工会） 中小企業指導事業交付額：36,506千円（旭商工会、足助商工会、稲武商工会、小原商工会、下山商工会） 街路灯整備事業交付額：0円	商業観光課
	豊田市観光振興団体事業補助金（旭地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 上中のしだれ桃、夢かけ風鈴や花火大会、じねんじょ・もみじまつりなどのイベント支援（コロナ禍により一部中止）旭マルシェ（毎月）	旭支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（足助地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 香嵐渓もみじまつり、中馬のおひなさんなど 観光イベント、地域資源等のPR 観光資源の保全活動など	足助支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（稲武地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 大井平公園もみじ狩り、稲武まつり、雪み街道などのイベント	稲武支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（小原地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 四季桜まつりにおける来訪者の交通誘導やシャトルバスの運行など	小原支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（下山地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 美食マップの更新及び増刷における観光振興 三河湖ウォーキングや三河高原アドベンチャー開催における観光誘客 名古屋地下鉄の車両内への広告掲出における誘客宣伝	下山支所
	森づくり担い手育成支援事業補助金 新規就業者育成推進事業補助金 （※森づくり人材育成事業【再掲】）	森づくり団地化推進員として森林組合が雇用する職員の人件費の一部を補助。また、緑の研修生及び新規採用森林作業員の育成費の一部を補助	団地化推進員：8人 緑の雇用事業研修生：2人 新規採用職員（林業大学校等への就学支援）：3人	森林課

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画

**— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2021年度版）**

2022年8月

豊田市

企画政策部 企画課

〒471-8501 豊田市西町3-60 豊田市役所南庁舎4階

電話 0565-34-6602

電子メール kikaku@city.toyota.aichi.jp